

# 2022年度木材利用推進全国会議総会を開催 活動経過、「自主宣言」への 取り組みについて報告

11月22日、木材利用推進全国会議総会が開催された。今年度は秋田県、岡山県の取り組みの視察を含む活動報告や、木材利用の普及に向けた翌年度の自主宣言策定について審議された。開会にあたっては木材利用推進全国会議代表の櫻田謙悟経済同友会代表幹事が挨拶、続いて理事の小池百合子東京都知事からはビデオメッセージが届けられた。議事は運営協議会委員の豊永大五高知県林業振興・環境部部長によって説明された後、

今年度活動経過の報告と当面の運営方針、翌年度の「自主宣言」策定の呼び掛けなどに関する審議が行われた。また、理事の濱田省司高知県知事、来賓の北川原温建築都市研究所の北川原温所長による講演があった。今回はその講演内容と、各地の取り組み自主宣言について紹介する。



## 講演

### 木材利用の促進に向けた 高知県の取組

#### 濱田 省司

木材利用推進全国会議 理事  
高知県知事



濱田省司高知県知事は、県の木材利用促進に関する取り組みとその進展について、具体例を交えて紹介した。

高知県は、総面積に占める森林の割合が84%と全国1位、人工林の割合も65%と全国2位の規模と、森林資源が充実している。県土の9割が中山間地域であり、林業・木材産業の振興は経済活性化のみならず地域活性化の上でも重要性が高いと述べた。

具体的な施策として、原木生産の拡大、木材産業のイノベーション、木材利用の拡大、担い手の育成・確保の四つの柱と、デジタル技術を活用したスマート林業の推進に注力していると話

した。

例えば、森林画像の解析や航空レーザー測量データ、木の種類や樹齢情報などを集約したクラウドの本格運用を来年度から目指しているところだという。

また、外国産材の代替として、高品質な製材品を供給できるよう、2022年4月より新たな製材工場の操業が開始されたことや、従来はあまり木材が使われていない中層階ビルに木材利用を推進していくため、設計提案から木材供給までをパッケージにした「高知モデル」を構築し、県を挙げて積極的にPRしていると語った。加えて、県外での高知県産材の利用促進に向け、品川区との連携協定の締結や大阪市内での常設展示などの事例も紹介された。

CLT（直交集成板）についても紹介があり、CLTの普及に向けて高知県知事と真庭市長が共同代表を務める「CLTで地方創生を実現する首長連合」が2015年に設立され、全国に先駆けてCLT建

築を推進しノウハウを蓄積してきた結果、国内第1号のCLT建築が高知県内に整備されたことを皮切りに、教育施設や給油所などCLT建築事例がかなり増えてきているという。

また、木造建築のさらなる普及には、環境にやさしい不動産として評価し、建築基準の緩和など優遇する仕組みについても言及があり、国への政策提言や県独自の優遇措置も検討していると話した。

その他、林業の担い手拡大に向けて、県立の林業大学校を設立し、幅広い人材育成に力を入れている点についても説明があった。木造建築の設計や提案ができる設計士を養成するためのコースもあるのが特徴だという。

最後に脱炭素化の動きが加速していることに触れ、「こうした時代背景を最大限に活かしながら、産地として木材の安定供給と利用促進に向けた取り組みを多方面で展開していきたい」と展望を語った。

未来—THE EARTH

北川原 温

建築家  
東京藝術大学 名誉教授



北川原温建築都市研究所の北川原所長は、「未来—THE EARTH」と題して講演を行った。

森林や木造建築の話題は技術面、環境面など多々あるが、文化的背景の紹介から講演が始まった。フランスのロートレアモンという詩人の一節に、異質な三つのものが不意に出会うことの美しさが語られていること、また、オクタビオ・パスというメキシコの詩人は、視覚による観賞ではなく、意味を観賞する絵を評価したこと、ステファノ・マラルメというフランスの詩人は、余白の中に文字が飛び交うように見える詩集を発刊したことなど、現代建築に影響を与えた文学・芸術が紹介された。

マラルメらが活躍した19世紀末は、日本文化の影響がヨーロッパに及んでいる。マラルメの詩集は、余白を重視し、要素同士の関係性のあり方を表現しているものだとし、要素の関係性は建築や都市計画でも重要であること、そして、自身が山梨県の工業団地の設計を担当した際の事例を紹介した。ここでは入居する13社の配置関係がどのようになるのが適切なのか、全体のコンテクストを特に重視したという。また、広大な土地の利用方法を検討するプロジェクトで、外部空間を主と捉えて建物を配置した例も示された。

建物と空間に関しては、日本とヨーロッパの対比の視点も提示された。例えば貴船神社は森の中に沈むように建物が配置されているが、ヨーロッパでは丘の上に町ができ、頂上に教会が置かれることが多い。また、日本は「木で文化をつくる」という意識で木造建築が捉えられてきたが、ヨーロッパでは

木は建築材料の一つとして扱われてきた。古くから木造建築を重用してきたという共通性がある一方、日本建築独自の「自然に従う」というあり様を語った。

ミラノ万博で設計を手掛けた日本館のエピソードも紹介された。東北の間伐材を運搬しやすい長さに切り、現地で金具を使わずに組み立てたプロジェクトである。羽黒山五重塔から設計のモチーフを得たというもので、終了後、イタリア各地で展示等に使われているという。

最後に、座長を務めた次世代公共建築研究会による『「木の国」日本の新しい空間と技術』ガイドブックに、参考になる国内の木造建築事例が集約されているとの紹介があった。自身では現在も複数のプロジェクトを進めているところで、豊かな自然環境に適合する空間創出に力を注いでいきたいと結んだ。

木材の利用推進に向けた、参加団体の主な取り組み自主宣言(抜粋)

団体名	宣言内容
経済同友会	木製ホワイトボード導入、間伐材由来名刺使用、カートカン飲料導入など
新潟経済同友会	持続可能な森林の適正利用、木材産業の成長産業化に向けた政策提言
岡山経済同友会	セミナーや講演会の開催、カートカン飲料導入など
広島経済同友会	間伐材由来のコピー用紙使用など
香川経済同友会	間伐材由来の定形封筒使用など
土佐経済同友会	勉強会やセミナーの開催を通じた会員の知識向上、国産材利用促進
宮城県	公共施設の木造化、木質化を推進
東京都	国産木材商談会「モクコレ」開催、国産木材展示拠点「MOCTION」運営、多摩産材の利用推進
三重県	県が整備する公共建築物の木造化、木質化の推進
愛媛県	木造可能な公共施設などについてCLTなど地域材を利用、公共土木工事で地域材の使用量目標を設定
高知県	新築の県有施設の100%内装木質化、庁舎などの木造化を推進、公共土木工事で木製型枠の使用推進
秋田県大館市	公共施設の木造率、内装などの木質化率100%、二酸化炭素削減量3カ年平均420t-CO2/年以上など
岡山県真庭市	新たに建築する地上3階建て以下の市有施設について木造化、事務机など備品について木質化など
愛媛県西予市	地域づくり活動センターを木造およびCLT造で建築、消防署を一部木造で建て替えなど
宮崎県日南市	新庁舎に隣接した多目的室を木造で建設
盛岡地域交流センター	盛岡バスセンターに市産木材を利用した木製カーテンウォールを設置、内装に木材を活用、木製テーブル設置
京都中央信用金庫	プラスチック製名札の使用を廃止、みやこ杉木(そまぎ)製に変更
美保テクノス(鳥取県)	住宅以外案件に木造建築物を積極採用、建築物の間仕切り下地材を軽量鉄骨材から可能な限り木材に切り替え
東京海上日動火災保険	国産木材を最大限利用した本社ビルの建て替え、2028年竣工予定
全国森林組合連合会	「木になる紙」普及、「間伐材マーク」普及、国産材ノベルティグッズ、事務所什器木質化など